

沼監第 11 号
平成23年8月17日

沼田町長 金平嘉則様

沼田町監査委員 山木一男

同 渡邊敏昭

平成22年度沼田町歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定によって、平成22年度沼田町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに関係帳簿、証書類を審査した結果、その意見は下記のとおりである。

記

1. 審査の対象

- (1) 平成22年度 沼田町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成22年度 沼田町養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成22年度 沼田町特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成22年度 沼田町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成22年度 沼田町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成22年度 沼田町老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成22年度 沼田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成22年度 沼田町公共下水道特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成23年7月20日から平成23年8月5日までの10日間

3. 審査の主眼

- (1) 会計記録の正当性及び計数の確認
- (2) 予算執行の適否
- (3) 財産運営の妥当性

以上の点に主眼をおき、関係諸帳簿の審査及び証書類との照合、更に必要に応じ担当課から資料の提出及び説明を求め、既往の監査の結果を参考にしながら審査の適正を期した。

4. 審査の結果

(1) 予算と決算の状況

別紙一覧のとおり

(2) 決算の適否について

慎重に審査した結果、適正なものとして認める。

(3) 審査における意見

平成22年度決算において、一般会計で69,115千円（前年比798千円増）特別会計で49,323千円（前年比8,332千円増）合計で前年対比9,129千円増の1億18,438千円が黒字計上され、基金については積立が4億72,549千円、取崩しが2億12,712千円の移動がある中で前年対比2億59,836千円増の30億75,552千円の残高を計上した。

実質公債費比率は22年度2億16,426千円の繰上げ償還を行った中での10.3%は前年を1.0ポイント下回るもので健全化に大きく前進しているところであり職員各位の努力に敬意を表します。しかしながら次年度以降は今回発生した東日本大震災の影響が大きく懸念されますので、気を緩める事無く健全財政の構築に努められるよう望みます。

① 介護給付費財政調整交付金の申請ミスについて

介護給付費財政調整交付金申請に3,304千円の申請漏れが発覚し、22年度分の7割を限度として翌年度に特別調整交付金を申請することができるものの3割にあたる1,298千円が歳入の見込みが立っていないことは極めて遺憾です。

再発防止を図るためチェック機能の強化を図り信頼回復に努めると共に、善処を求めます。

また、今年度の決算審査に提出された決算説明書（一般会計・特別会計の一部）の備品の購入年月日等が、支出伝票と合致しないものが相当数見られました。

このような安易な入力ミスが問題を起こす原因になっていると思われるので、慎重かつ適正に事務処理されるよう望みます。

② 国民健康保険特別会計について

沼田町の人口はここ数年、2%前後の割合で減少していながら、国民健康保険の被保険者数はわずかながら増加傾向にあります。

平成20年度決算審査意見として今後の基金の減少を危惧して、特定検診の受診率の上昇と住民への検診の重要性の啓蒙をうながしていますが、平成22年度の受診率目標48%に対して確定値は11月ではありますが、現時点での推定値は40%程度と、平成24年の目標受診率65%には程遠いものがあります。

結果、平成22年度は2,500万円の国保財政基金の繰入れを行い、被保険者の負担軽減を行ったところですが、基金残高は1億円程度まで減少し、平成23年度においても5千万円の取り崩しが予定されています。今後一層厳しい会計運営が予想され、特定検診受診の更なる啓蒙により、町民の健康維持と国保会計の安定化に努める

べきと考えます。

③ スポーツによる健康増進とパークゴルフ場の利用について

本町は「スポーツの町」を宣言しておりますが、高齢になっても手軽に取り組む事の出来るスポーツのひとつであり、また、施設整備も充実している「パークゴルフ」の愛好者数（協会員数）が減少傾向にあります。

町民パークゴルフ場の利用者数も平成17年度の22,752名に対し平成22年度は11,076名、料金収入にあっては557万円から352万円まで減少しており、このことは、他の市町にパークゴルフ場が整備されたことが一因と考えられますが、スポーツによる高齢者等の運動機能の回復や健康増進を図るために、昨年発足した「ぬまたエンジョイスーツクラブ」との連携が不可欠と考え、併せてこのことが施設利用率の向上にも有効と考えます。